

事業番号	182
------	-----

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	母子保健指導事業						担当部	健康福祉部							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	保健センター							
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	母子保健係							
	総合計画 分野別計画	主目的	2 保健・福祉		6 健康づくり		2 親子が健やかに育み合うことを支援します									
		副目的														
	予算区分	款	4		項	1		目	4		大	3		中	4	
	根拠法令・個別計画	母子保健法														
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	子どもが健やかに成長できるよう、親が子どもの成長発達について理解し、不安なく楽しく子育てができるようにする。														
	内容 (手段)	<p>◆25年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康教育 乳幼児健診時の健康教育にて子どもの体と心の成長、むし歯予防の話を実施。 幼稚園・保育園・学校等と連携し親や子を対象に健康教育を実施。</li> <li>育児相談等 育児相談を全児童館で実施。 支援が必要な家庭や親子を対象に、保健師、助産師等が家庭訪問や面接、相談を実施。 子の発達や育児に関して支援が必要な親子を対象に事後教室(なかよし・おひさま教室)を実施。 保健師が関係機関(子育て支援課や児童相談所等)と連携し、継続的に親子を中心とした家族支援を実施。</li> <li>母子保健推進協議会 母子保健推進協議会において、母子保健に関する問題点や必要な支援等を検討し、実現に向けて推進。</li> </ul> <p>◆25年度直接経費の内訳 報償費(3,977千円) その他消耗品費・印刷製本費等(1,285千円)</p> <p>◆26年度直接経費の内訳 報償費(4,834千円) その他消耗品費・印刷製本費等(2,204千円)</p>														
	受益者負担	無														

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額	
			直接経費	千円	6,609	6,999	5,262
費用	正職員	従事者数	人	2.80	2.80	2.80	2.80
		人件費	千円	14,728	14,728	14,728	14,728
	その他職員	従事者数	人	1.50	1.50	2.00	2.00
		人件費	千円	3,510	3,510	5,487	6,147
	費用合計	千円	24,847	25,237	25,477	27,913	
	対前年比	%		101.5	100.9	109.5	
財源	一般財源	千円	23,930	24,803	24,823	26,944	
	国・県支出金	千円	917	434	654	969	
	その他財源	千円	0	0	0	0	

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	績	1歳6か月児虫歯予防教育回数	回	目標	48	48	48
実績				48	48	48	
	家庭訪問数	数	目標	—	—	—	—
			実績	591	623	662	
			目標				
			実績				
業	成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	3歳児健診時う歯のない人の割合	%	目標	85	87	87	87
実績			87	86	89		
	家庭訪問数	数	目標	—	—	—	—
			実績	591	623	662	

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	活動目標である虫歯予防教育は、目標どおり実施することができた。家庭訪問についても、662件実施した。成果指標である3歳児健診のう歯のない割合は、89%と目標を達成した。				
		事業実施における課題	健康教育の内容を充実していく。家庭訪問等の継続的支援において、支援を必要としている方を適切に把握し、適切な支援に結び付けていけるよう、アセスメント方法を専門職間で統一していく。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	家庭訪問や保健指導などは公的な機関以外どこも実施しておらず、もし事業を縮小・廃止した場合、実施する主体がなくなり、市民がサービスを受けることができなくなる。				
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	支援を必要としている方を適切に把握し、適切な支援に結び付けていけるよう、引き続きアセスメント方法を専門職間で統一し、継続的な支援を実施していく。関係機関とも連携を図れるよう、調整を図る。				
	平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)			
	判定理由	事業を目標どおり達成することができた。育児支援については、今後も継続的に事業を実施していくことが一定の効果を挙げていけると考えられる。					
	27年度以降の改善案	今後もニーズに沿った質の高い支援を実施していく。また、家庭訪問や育児相談等の継続的支援において、支援を必要としている方を適切に把握し、適切な支援に結び付けていけるよう、アセスメント項目等を専門職間で統一していく。また、関係機関との連携を図り支援体制の充実を図っていく。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。